

電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部改正（案） 新旧対照表

○電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について（20130605商局第3号）

【別表第十関係】

（傍線部分は改正部分）

改 正 案

別表第十 雑音の強さ
第1章 共通事項
1 適用区分
1.1 適用章別
電気用品の各品目について雑音の強さを測定する必要がある場合は、その測定方法及び許容値等は次表の適用章別による。表に記載のない品目、多機能を有する機器、機器の構造上表の適用章別が適切でない場合は、1.2の取扱いを基に判断する。

別表第四 配線器具

電気用品名等			適用章別	
政令品名		省令における細部品名等		
点滅器	タンブラースイッチ 中間スイッチ リモートコントロールリレー タイムスイッチ		5	
	その他の点滅器	ロータリースイッチ 押しボタンスイッチ プルスイッチ ペンダントスイッチ 街灯スイッチ		
		光電式自動点滅器		7
		その他の点滅器		5
		(以下略)		

現 行

別表第十 雑音の強さ
第1章 共通事項
1 適用区分
1.1 適用章別
電気用品の各品目について雑音の強さを測定する必要がある場合は、その測定方法及び許容値等は次表の適用章別による。表に記載のない品目、多機能を有する機器、機器の構造上表の適用章別が適切でない場合は、1.2の取扱いを基に判断する。

別表第四 配線器具

電気用品名等			適用章別	
政令品名		省令における細部品名等		
点滅器	タンブラースイッチ 中間スイッチ リモートコントロールリレー タイムスイッチ		5	
	その他の点滅器	ロータリースイッチ 押しボタンスイッチ プルスイッチ ペンダントスイッチ 街灯スイッチ		
		光電式自動点滅器		7
		その他の点滅器		5
		(以下略)		

(途中略)

別表第八 交流用電気機械器具及び携帯発電機

電気用品名等		適用 章別
政令品名	省令における細部品名等	
電灯付家具		7
(途中略)		
電気さく用電源装置		5
電気浴器用電源装置		5
直流電源装置		5
携帯発電機		9

備考：表中の＊印は、家具に取り付けられた電気機械器具に適用される章を適用する。

1.2 適用方法

1.1の表に記載のない品目（省令における細部品名等を含む。）、多機能を有する機器、機器の構造上表の適用章別が適切でない場合は、雑音の発生原因が類似の機器の適用章別及び次の取扱いを基に判断する。ただし、雑音の発生原因がないもの（抵抗負荷、誘導負荷、白熱電球並びに変圧器のみ又は、これらの組み合わせのみで構成されるものであって、自動制御機能がない電気用品に限る）にあつては、適用章別にかかわらず技術基準に適合しているものとみなす。

(1) 高周波利用機器

第2章で対象とする「高周波利用機器」とは、加熱素子に電磁誘導加熱を利用した機器等の発振器により高周波を発生させて使用する機器を

(途中略)

別表第八 交流用電気機械器具及び携帯発電機

電気用品名等		適用 章別
政令品名	省令における細部品名等	
電灯付家具		7
(途中略)		
電気さく用電源装置		5
電気浴器用電源装置		5
直流電源装置		5
携帯発電機		9

備考：表中の＊印は、家具に取り付けられた電気機械器具に適用される章を適用する。

1.2 適用方法

1.1の表に記載のない品目（省令における細部品名等を含む。）、多機能を有する機器、機器の構造上表の適用章別が適切でない場合は、雑音の発生原因が類似の機器の適用章別及び次の取扱いを基に判断する。ただし、雑音の発生原因がないもの（抵抗負荷、誘導負荷、白熱電球並びに変圧器のみ又は、これらの組み合わせのみで構成されるものであって、自動制御機能がない電気用品に限る）にあつては、適用章別にかかわらず技術基準に適合しているものとみなす。

(1) 高周波利用機器

第2章で対象とする「高周波利用機器」とは、電磁誘導加熱式調理器、家庭用電位治療器、家庭用超音波治療器、家庭用超短波治療器、超音波

<p>いう。</p> <p>(2) デジタル技術応用機器 (略)</p> <p>(3) 複合機能を有する電気用品の扱い</p> <p>2以上の機能(複合機能)を有する電気用品の取り扱いは次による。</p> <p>(a) 各機能を独立して動作させることが可能な場合は、それぞれの機能に該当する章を適用する。</p> <p>(b) 各機能を独立して動作させることができない場合は、その機器の主たる機能に該当する章を適用する。ただし、他の機能に該当する章の測定項目のうち、主たる機能に該当する測定項目に対して測定周波数範囲や測定方法が同等とみなされないものは、その項目の測定も追加して行う。</p> <p><u>(4) 広帯域電力線搬送通信(高速PLC)機能を有する電気用品の場合は、電波法施行規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号)第46条の2第1項第四号に適合すること。</u></p> <p>(以下略)</p>	<p><u>加湿機、電子レンジ、高周波脱毛器、超音波洗浄器、超音波ねずみ駆除器、加熱素子に電磁誘導加熱を利用した機器等の発振器により高周波を発生させて使用する機器をいう。</u></p> <p>(2) デジタル技術応用機器 (略)</p> <p>(3) 複合機能を有する電気用品の扱い</p> <p>2以上の機能(複合機能)を有する電気用品の取り扱いは次による。</p> <p>(a) 各機能を独立して動作させることが可能な場合は、それぞれの機能に該当する章を適用する。</p> <p>(b) 各機能を独立して動作させることができない場合は、その機器の主たる機能に該当する章を適用する。ただし、他の機能に該当する章の測定項目のうち、主たる機能に該当する測定項目に対して測定周波数範囲や測定方法が同等とみなされないものは、その項目の測定も追加して行う。</p> <p>(4) (新設)</p> <p>(以下略)</p>
--	--